



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,807	1.9	2,118	21.5	1,337	16.4
2021年3月期	13,548	△1.4	1,743	9.0	1,149	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期 321百万円 (△87.6%) 2021年3月期 2,589百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	141.08	69.22	3.3	0.2	15.3
2021年3月期	121.34	65.23	2.9	0.2	12.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,026,975	39,923	3.9	3,154.96
2021年3月期	1,021,517	40,100	3.9	3,175.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,923百万円 2021年3月期 40,100百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 28「2021年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,063	△916	△474	164,956
2021年3月期	127,674	△3,090	△474	155,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	473	41.2	1.6
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	474	35.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△9.9	1,000	△43.9	700	△53.7	73.80
通期	13,000	△5.8	2,000	△5.6	1,400	4.6	147.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,509,963株	2021年3月期	9,509,963株
2022年3月期	25,278株	2021年3月期	32,068株
2022年3月期	9,482,555株	2021年3月期	9,475,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,034	△0.1	1,982	16.6	1,280	8.3
2021年3月期	12,048	△2.8	1,700	△6.1	1,182	△14.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	135	07	66	27
2021年3月期	124	75	67	07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期	1,024,987		38,679		3.8		3,023	75
2021年3月期	1,019,372		38,889		3.8		3,048	11

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,679百万円 2021年3月期 38,889百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P.28「2021年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,800	△9.5	900	△46.2	600	△58.3	63	25
通期	11,500	△4.4	1,900	△4.2	1,300	1.5	137	06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
2021年度決算説明資料 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。企業収益は、供給制約の緩和や緊急事態宣言の解除に伴い製造業を中心に持ち直しの動きがみられた一方で、非製造業の一部に弱さがみられます。また、期末にかけてはロシアのウクライナ侵攻による原油価格の高騰により、価格転嫁が容易ではない企業において収益が圧迫されております。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしております。また、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム及び国債等の買入れなどにより、引き続き企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていくとしております。

株式市場については、29,000円台でスタートした日経平均株価は、オミクロン株の感染拡大による先行きの景気不透明感やロシアのウクライナ侵攻に嫌気して下落し、2022年3月末の終値は27,821円となりました。

岩手県内の経済をみますと、サービス消費を中心に厳しい状況にありながらも基調としては持ち直しの動きが続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は弱含み、半導体不足などの供給制約から生産活動は弱い動きとなったほか、公共工事もマイナス傾向が続くなど、岩手県内の経済は全体として持ち直しの動きにやや足踏み感がみられます。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加などにより、前連結会計年度比2億59百万円増収の138億7百万円となりました。経常費用は、株式等売却損の減少などにより同1億16百万円減少し116億88百万円となりました。経常利益は、同3億75百万円増益の21億18百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億88百万円増益の13億37百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなりました。

「銀行業務」の経常収益は、役務取引等収益の増加などにより前連結会計年度比38百万円増収の121億23百万円、セグメント利益は、株式等売却損の減少などにより同3億23百万円増益の20億61百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比54億27百万円増加し1兆249億62百万円、セグメント負債は、同57億63百万円増加し9,859億42百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は、リース資産売却により前連結会計年度比73百万円増収の11億41百万円、セグメント損益は、与信関連費用の増加などにより同70百万円減少し38百万円のセグメント損失となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比3億59百万円減少し32億5百万円、セグメント負債は、同3億2百万円減少し26億32百万円となりました。

#### (次期の見通し)

2019年4月より『“地域力の向上”～「復興」と「地域経済活性化」への貢献～』をテーマに掲げてスタートした中期経営計画が2022年3月末で終了いたしました。「成長予備軍とのリレーション向上」、「農林水産業を中心とした地域経済の活性化」、「事業再生へ向けた持続的なサポート」、「営業店アクションプランの実践」の4つの基本戦略のもと、中期経営計画の総仕上げに取り組んでまいりました。中期経営計画で掲げていた計画数値に対する実績として、本業利益については計画数値5億円以上に対し、2022年3月期7億20百万円、連結自己資本比率については計画数値8%以上に対し、2022年3月末9.40%と計画数値はすべての項目を達成しております。

また、これからの地域社会の発展に尽くしていくことを目的として、「とうぎんVision」を制定いたしました。この「とうぎんVision」は、「コアバリュー（経営理念）」、「パーパス（存在意義）」、「長期経営計画」の3要素から構成されております。「コアバリュー」である「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」と、「パーパス」である「地域力の向上」は普遍であり、「長期経営計画」は、「コアバリュー」「パーパス」の追求に向けた長期的な目標です。「長期経営計画」は期間を15年としており、「2037年3月末までに公的資金返済、返済後の単体自己資本比率8.5%以上」とすることを掲げております。

さらに、「長期経営計画」達成のための中期的な目標として、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマに掲げた3年間の「第1次中期経営計画」をスタートしました。「第1次中期経営計画」では、『「成長予備軍先」のランクアップ支援』、『「収益力」の強化』、『「とうぎん型人材」の育成』、『「地域活性化型ビジネスモデル」の確立』の4つの「とうぎんチャレンジ」を実行することで、当行の強みである「中小事業者への支援」をより一層深めるとともに、地域活性化に繋がる新たなビジネスモデルを構築することとしております。

「第1次中期経営計画」における経営数値目標（単体）については、2025年3月期本業利益7億円以上、2025年3月期当期純利益10億円以上、2025年3月末自己資本比率8.5%以上としております。

2023年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益130億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。当行単体は経常収益115億円、経常利益19億円、当期純利益13億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、将来に対する事項でありその内容には、リスク、不確実性、仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染症の影響については予測可能な範囲で反映させて算出しておりますが、実際の収束時期などの不確実性によって変動する可能性があり、当行グループ（連結）及び当行単体の実際の経営成績はここに記載されている業績予想と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加しましたが、法人預金の減少などにより、全体で前連結会計年度末比2億38百万円減少し8,952億72百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は、前連結会計年度末比10億49百万円増加し776億88百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比21億84百万円増加し6,315億76百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比10億6百万円減少し1,970億92百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、前連結会計年度末比0.10ポイント上昇し9.40%となりました。単体自己資本比率は前期末比0.11ポイント上昇し9.16%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入及び借入金増加を主な要因として110億63百万円の収入となりました。前連結会計年度比では、1,166億11百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入を、有価証券の取得による支出が上回ったことを主な要因として、9億16百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、21億74百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の配当を主な要因として4億74百万円の支出となりました。前連結会計年度と同額となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比96億71百万円増加し1,649億56百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

### ② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金は50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

### ③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、中小事業者への支援と地域活性化に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元を努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	157,505	167,681
コールローン及び買入手形	5,000	—
金銭の信託	2,500	2,520
有価証券	198,098	197,092
貸出金	629,392	631,576
外国為替	647	889
その他資産	16,795	16,738
有形固定資産	7,865	7,356
建物	1,844	1,738
土地	5,512	5,277
建設仮勘定	3	3
その他の有形固定資産	506	336
無形固定資産	438	335
ソフトウェア	306	235
その他の無形固定資産	131	99
退職給付に係る資産	968	1,117
繰延税金資産	488	959
支払承諾見返	5,009	3,828
貸倒引当金	△3,194	△3,120
資産の部合計	1,021,517	1,026,975
<b>負債の部</b>		
預金	894,910	895,272
譲渡性預金	600	—
借用金	71,982	79,360
外国為替	0	—
その他負債	7,914	7,642
退職給付に係る負債	16	17
睡眠預金払戻損失引当金	9	3
偶発損失引当金	124	135
ポイント引当金	22	40
利息返還損失引当金	5	2
再評価に係る繰延税金負債	822	748
支払承諾	5,009	3,828
負債の部合計	981,417	987,051
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	12,043	13,040
自己株式	△59	△46
株主資本合計	37,215	38,225
その他有価証券評価差額金	1,188	164
土地再評価差額金	1,665	1,495
退職給付に係る調整累計額	30	38
その他の包括利益累計額合計	2,884	1,698
純資産の部合計	40,100	39,923
負債及び純資産の部合計	1,021,517	1,026,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,548	13,807
資金運用収益	9,272	9,278
貸出金利息	8,021	7,833
有価証券利息配当金	1,215	1,292
コールローン利息及び買入手形利息	△2	3
預け金利息	38	149
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,360	2,483
その他業務収益	1,504	1,553
その他経常収益	411	492
償却債権取立益	17	17
その他の経常収益	393	475
経常費用	11,804	11,688
資金調達費用	90	37
預金利息	89	36
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	803	734
その他業務費用	1,276	1,395
営業経費	8,909	8,895
その他経常費用	724	625
貸倒引当金繰入額	91	365
その他の経常費用	632	260
経常利益	1,743	2,118
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	20	246
固定資産処分損	20	1
減損損失	—	245
税金等調整前当期純利益	1,722	1,872
法人税、住民税及び事業税	533	627
法人税等調整額	39	△92
法人税等合計	572	534
当期純利益	1,149	1,337
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149	1,337



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,149	1,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	△1,024
退職給付に係る調整額	180	8
その他の包括利益合計	1,439	△1,015
包括利益	2,589	321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,589	321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	11,370	△73	36,533
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		14	7
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	673	13	682
当期末残高	13,233	11,998	12,043	△59	37,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△70	1,665	△150	1,444	37,977
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する当期純利益					1,149
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,259	—	180	1,439	1,439
当期変動額合計	1,259	—	180	1,439	2,122
当期末残高	1,188	1,665	30	2,884	40,100

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	12,043	△59	37,215
会計方針の変更による 累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,233	11,998	12,012	△59	37,184
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6	△6		—
土地再評価差額金の 取崩			169		169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,027	13	1,040
当期末残高	13,233	11,998	13,040	△46	38,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,188	1,665	30	2,884	40,100
会計方針の変更による 累積的影響額					△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,188	1,665	30	2,884	40,069
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,337
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,024	△169	8	△1,185	△1,185
当期変動額合計	△1,024	△169	8	△1,185	△145
当期末残高	164	1,495	38	1,698	39,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,722	1,872
減価償却費	563	531
減損損失	—	245
貸倒引当金の増減(△)	△122	△74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△345	△148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△24	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	18
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
資金運用収益	△9,272	△9,278
資金調達費用	90	37
有価証券関係損益(△)	125	△28
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△105
固定資産処分損益(△は益)	20	0
貸出金の純増(△)減	△41,786	△2,183
預金の純増減(△)	80,511	362
譲渡性預金の純増減(△)	200	△600
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	71,077	7,377
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	423	△503
コールローン等の純増(△)減	15,000	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△95	△241
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	9,192	9,387
資金調達による支出	△130	△62
その他	845	95
小計	127,987	11,703
法人税等の支払額	△313	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,674	11,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△332,981	△179,193
有価証券の売却による収入	29,972	25,423
有価証券の償還による収入	302,826	153,024
金銭の信託の増加による支出	△2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△341	△89
無形固定資産の取得による支出	△57	△80
有形固定資産の除却による支出	△17	△0
有形固定資産の売却による収入	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,090	△916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△474	△474
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,109	9,671
現金及び現金同等物の期首残高	31,175	155,284
現金及び現金同等物の期末残高	155,284	164,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社で計上していたカード年会費収益については履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,051	1,098	13,150	656	13,807	—	13,807
セグメント間の内部経常収益	71	42	114	207	322	△322	—
計	12,123	1,141	13,264	864	14,129	△322	13,807
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,061	△38	2,022	101	2,124	△5	2,118
セグメント資産	1,024,962	3,205	1,028,168	3,696	1,031,865	△4,889	1,026,975
セグメント負債	985,942	2,632	988,574	2,317	990,892	△3,840	987,051
その他の項目							
減価償却費	496	17	514	18	533	△1	531
資金運用収益	9,286	0	9,286	22	9,309	△30	9,278
資金調達費用	37	28	65	2	68	△30	37
特別利益	0	—	0	0	0	—	0
(うち固定資産処分益)	0	—	0	0	0	—	0
特別損失	246	—	246	—	246	—	246
(うち固定資産処分損)	1	—	1	—	1	—	1
(うち減損損失)	245	—	245	—	245	—	245
税金費用	483	18	501	30	532	2	534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	153	6	160	9	170	—	170

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,889百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,840百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額2百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,154円96銭	
1株当たり当期純利益	141円08銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円22銭	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,337	
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,337	
普通株式の期中平均株式数	千株	9,482	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-	
普通株式増加数	千株	9,842	
うち優先株式	千株	9,842	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		-	

(注) 当連結会計年度の優先配当額については、2021年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(2020年度)」に基づき算出しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(2020年度)」が0.00%であるため、普通株主に帰属しない金額及び親会社株主に帰属する当期純利益調整額については「-」であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	39,923	
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,000	
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)	
(うち優先配当額)	百万円	(-)	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,923	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	9,484	

(注) 当連結会計年度の優先配当額については、2021年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(2020年度)」に基づき算出しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(2020年度)」が0.00%であるため、優先配当額については「-」であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	157,505	167,681
現金	15,760	15,007
預け金	141,744	152,673
コールローン	5,000	—
金銭の信託	2,500	2,520
有価証券	199,173	198,167
国債	12,198	18,005
地方債	73,058	72,354
短期社債	12,499	—
社債	69,711	68,693
株式	5,024	5,499
その他の証券	26,680	33,614
貸出金	631,880	634,016
割引手形	1,327	1,343
手形貸付	30,606	30,478
証書貸付	559,294	555,583
当座貸越	40,651	46,611
外国為替	647	889
外国他店預け	647	889
その他資産	11,083	11,141
前払費用	1	5
未収収益	709	715
その他の資産	10,372	10,421
有形固定資産	7,773	7,269
建物	1,814	1,709
土地	5,481	5,246
建設仮勘定	1	3
その他の有形固定資産	476	309
無形固定資産	413	324
ソフトウェア	281	225
その他の無形固定資産	131	99
前払年金費用	924	1,061
繰延税金資産	476	954
支払承諾見返	5,009	3,828
貸倒引当金	△3,015	△2,868
<b>資産の部合計</b>	<b>1,019,372</b>	<b>1,024,987</b>





(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	12,048	12,034
資金運用収益	9,482	9,286
貸出金利息	8,026	7,841
有価証券利息配当金	1,420	1,291
コールローン利息	△2	3
預け金利息	38	149
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,922	2,038
受入為替手数料	730	653
その他の役務収益	1,192	1,385
その他業務収益	223	206
外国為替売買益	3	2
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	220	203
その他経常収益	420	502
償却債権取立益	17	17
株式等売却益	256	278
金銭の信託運用益	—	105
その他の経常収益	146	100
経常費用	10,348	10,051
資金調達費用	90	37
預金利息	89	36
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	0	0
役務取引等費用	783	715
支払為替手数料	115	81
その他の役務費用	667	633
その他業務費用	350	389
国債等債券売却損	243	150
国債等債券償還損	107	239
その他の業務費用	0	—
営業経費	8,383	8,385
その他経常費用	740	523
貸倒引当金繰入額	119	284
貸出金償却	0	123
株式等売却損	251	64
その他の経常費用	369	50
経常利益	1,700	1,982
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	20	246
固定資産処分損	20	1
減損損失	—	245
税引前当期純利益	1,679	1,736
法人税、住民税及び事業税	459	565
法人税等調整額	37	△109
法人税等合計	496	455
当期純利益	1,182	1,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	868	10,135	11,003	△73	35,322
当期変動額									
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						1,182	1,182		1,182
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△7	△7				14	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4	△4	94	610	705	13	714
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	963	10,746	11,709	△59	36,037

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72	1,665	1,592	36,915
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,182
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,259	—	1,259	1,259
当期変動額合計	1,259	—	1,259	1,973
当期末残高	1,186	1,665	2,852	38,889

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	963	10,746	11,709	△59	36,037
当期変動額									
剰余金の配当					94	△568	△474		△474
当期純利益						1,280	1,280		1,280
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩						169	169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	94	875	970	13	983
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,058	11,621	12,679	△46	37,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,186	1,665	2,852	38,889
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,280
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,023	△169	△1,193	△1,193
当期変動額合計	△1,023	△169	△1,193	△210
当期末残高	162	1,495	1,658	38,679

2021年度

決 算 説 明 資 料

 東北銀行

【 目 次 】

I	2021年度決算のハイライト	単	20
II	2021年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連	25
2.	業務純益	単	27
3.	利鞘	単	27
4.	有価証券関係損益	単	27
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	28
6.	ROE	単	28
7.	OHR	単	28
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	29
2.	貸倒引当金の状況	単・連	30
3.	金融再生法開示債権	単	30
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	30
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	32
②	業種別リスク管理債権	単	32
③	消費者ローン残高	単	33
④	中小企業等貸出比率	単	33
6.	預金等、貸出金の状況	単	33
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	34
(2)	評価損益	単・連	34

I 2021年度決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

**2021年度決算のハイライト【単体】**

- ◎ 経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、貸出金利の減少などにより、2021年3月期比14百万円減収の120億34百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益の増加などにより、同40百万円増益の21億90百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、同2億82百万円増益の19億82百万円となりました。
- ◎ 当期純利益は、同98百万円増益の12億80百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2021年3月末比0.32ポイント低下し2.89%となりました。

『I 2021年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

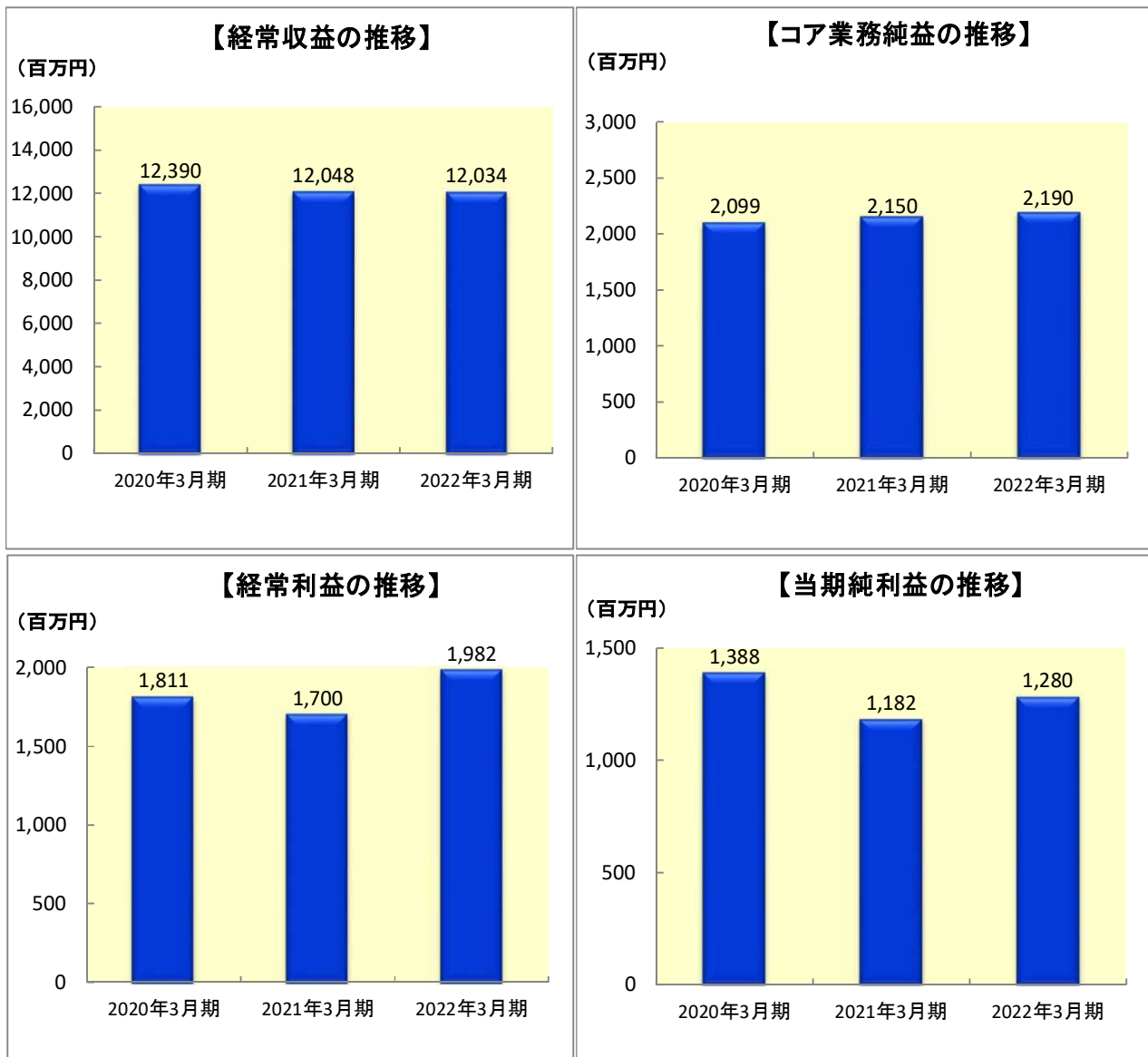
【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
経常収益	12,034	△ 14	12,048
業務粗利益	10,389	△ 14	10,403
資金利益	9,249	△ 142	9,391
役務取引等利益	1,323	184	1,139
その他業務利益	△ 183	△ 56	△ 127
①うち国債等債券損益	△ 185	△ 55	△ 130
経費	8,385	2	8,383
人件費	4,205	3	4,202
物件費	3,625	28	3,597
税金	554	△ 29	583
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,004	△ 16	2,020
コア業務純益(② - ①)	2,190	40	2,150
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,175	70	2,105
一般貸倒引当金繰入額	85	△ 41	126
業務純益	1,918	25	1,893
臨時損益	64	257	△ 193
うち不良債権処理額	333	25	308
うち株式等関係損益	214	209	5
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	17	0	17
経常利益	1,982	282	1,700
特別損益	△ 246	△ 226	△ 20
税引前当期純利益	1,736	57	1,679
法人税、住民税及び事業税	565	106	459
法人税等調整額	△ 109	△ 146	37
法人税等合計	455	△ 41	496
当期純利益	1,280	98	1,182

(注)コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【参考】



2. 損益予想

2023年3月期の業績予想は、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマにスタートした第1次中期経営計画に基づき、中小事業者への支援をより一層深めることで、経常収益115億円、経常利益19億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期 業績予想(※)	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想
経常収益	11,700	12,034	11,500
経常利益	2,100	1,982	1,900
当期純利益	1,600	1,280	1,300

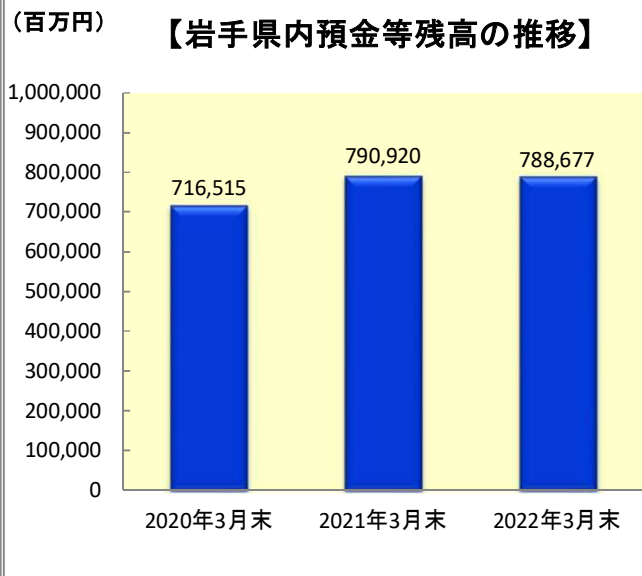
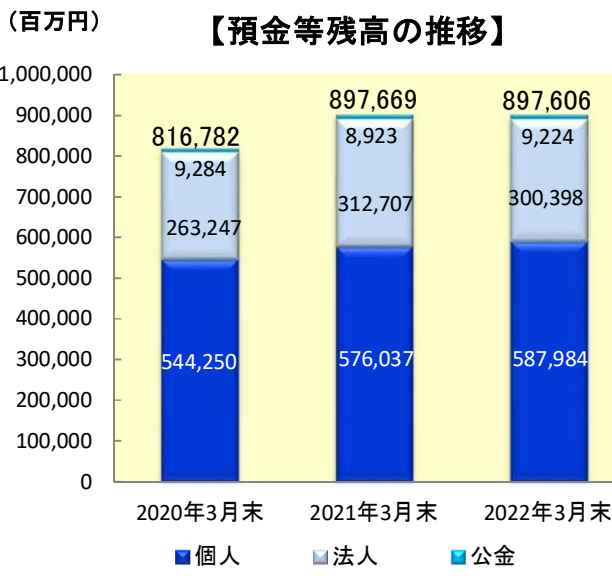
※ 2021年11月15日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。



3. 主要勘定の状況【単体】

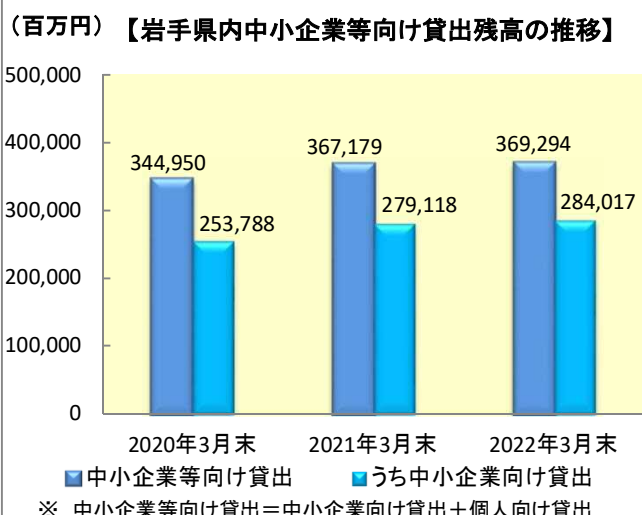
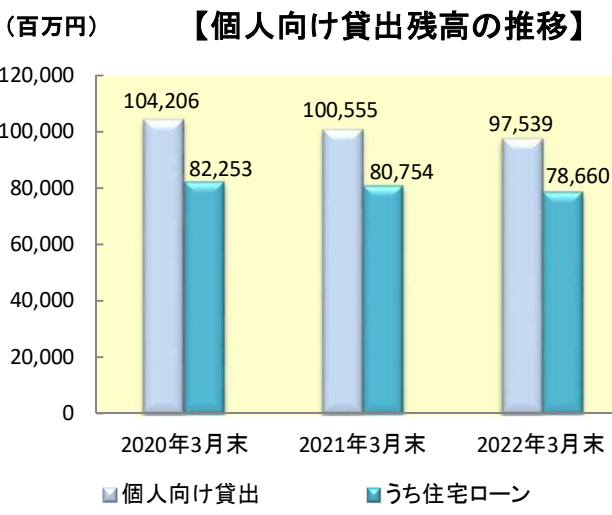
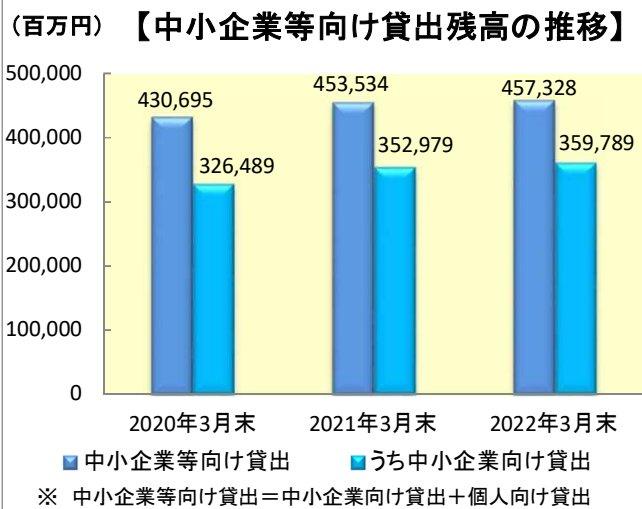
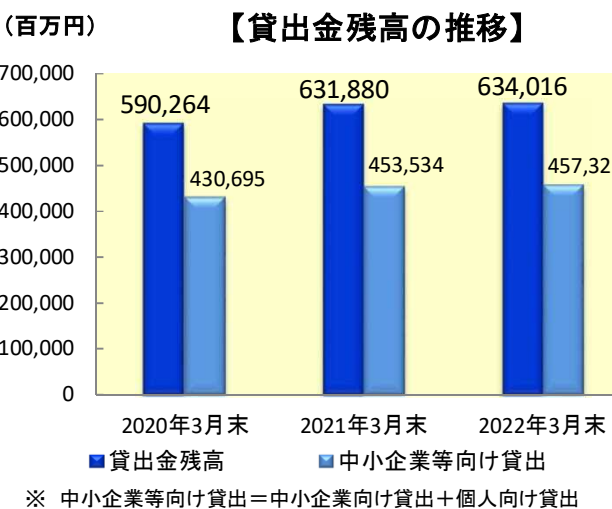
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金の減少により、2021年3月末比63百万円減少し8,976億6百万円となりました。



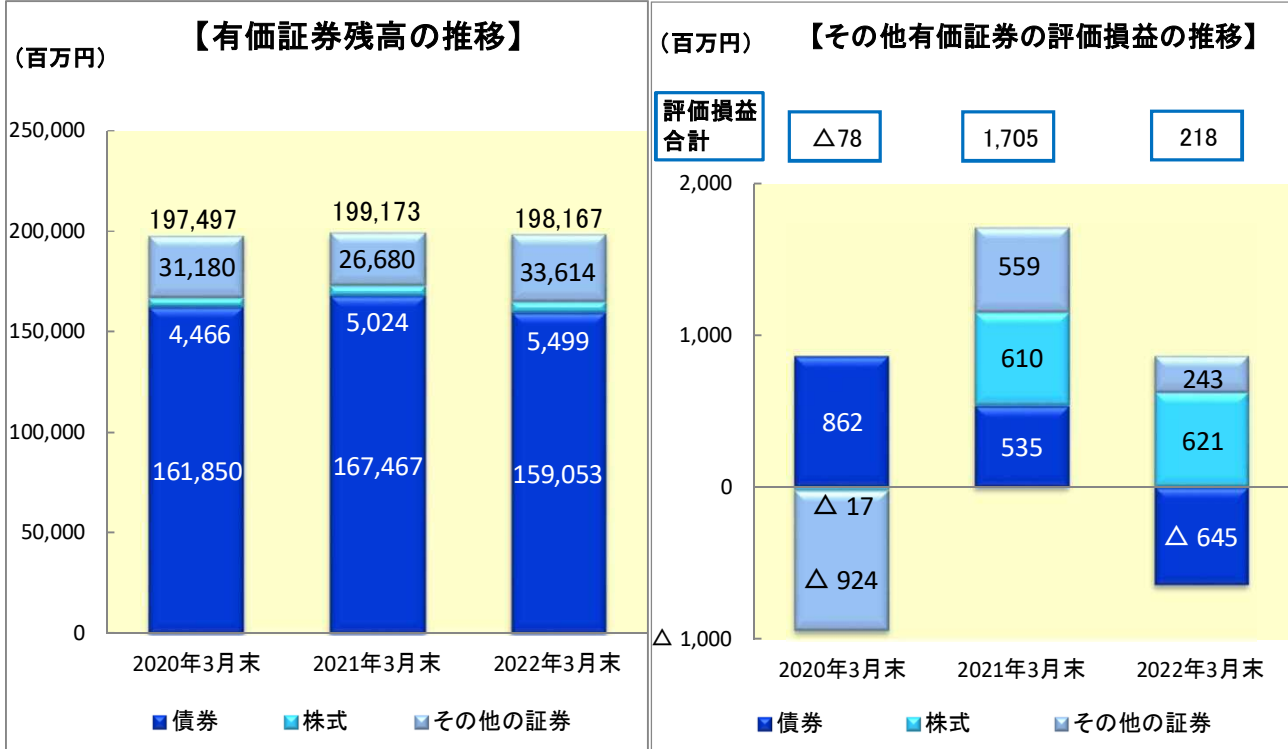
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高の増加などにより、2021年3月末比21億36百万円増加し6,340億16百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2021年3月末比10億6百万円減少し1,981億67百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券が評価損に転じたことなどにより、同14億87百万円減少し2億18百万円となりました。

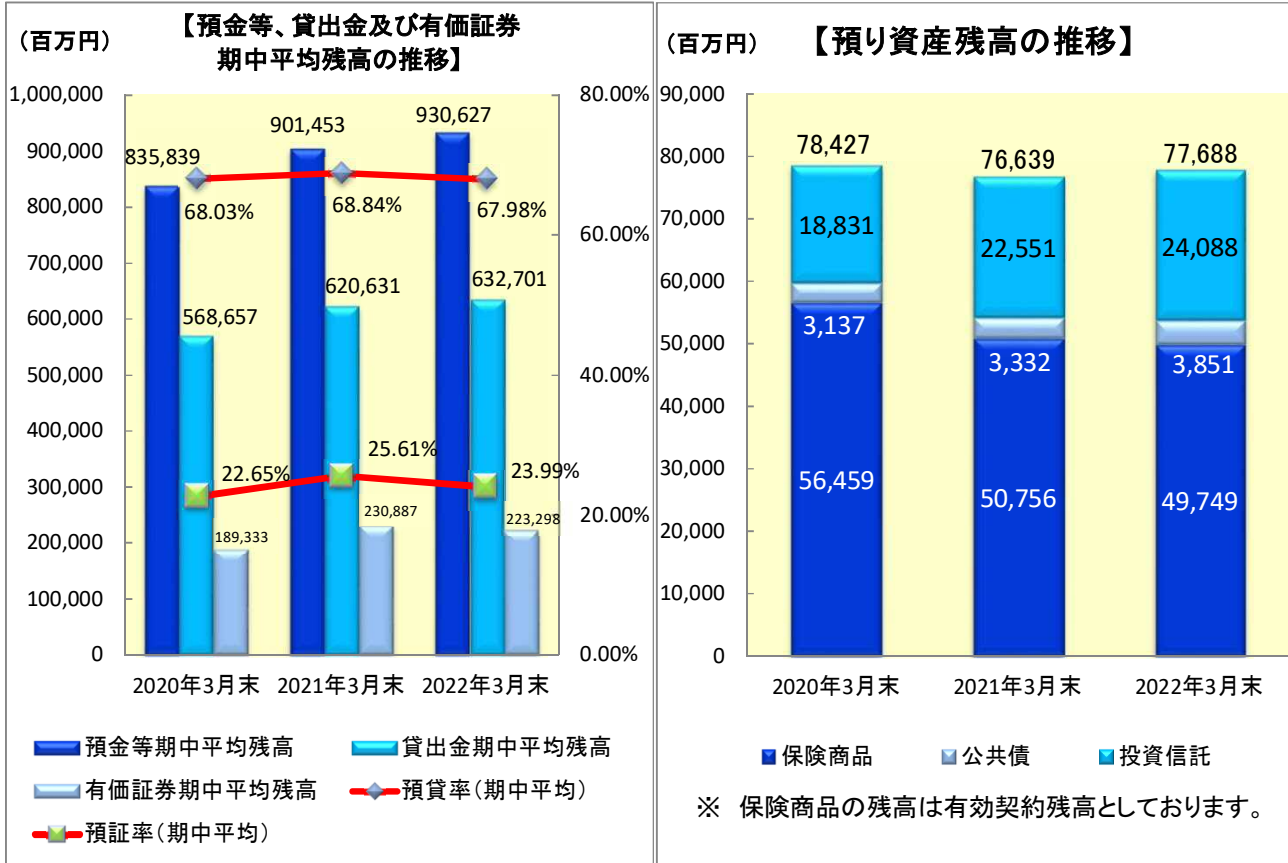


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2021年3月末比0.86ポイント低下し67.98%、預証率は同1.62ポイント低下し23.99%となりました。

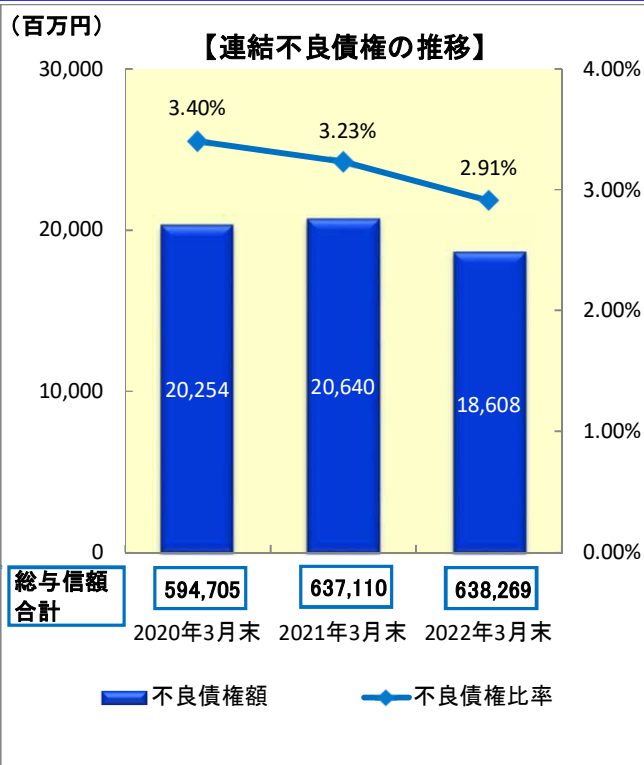
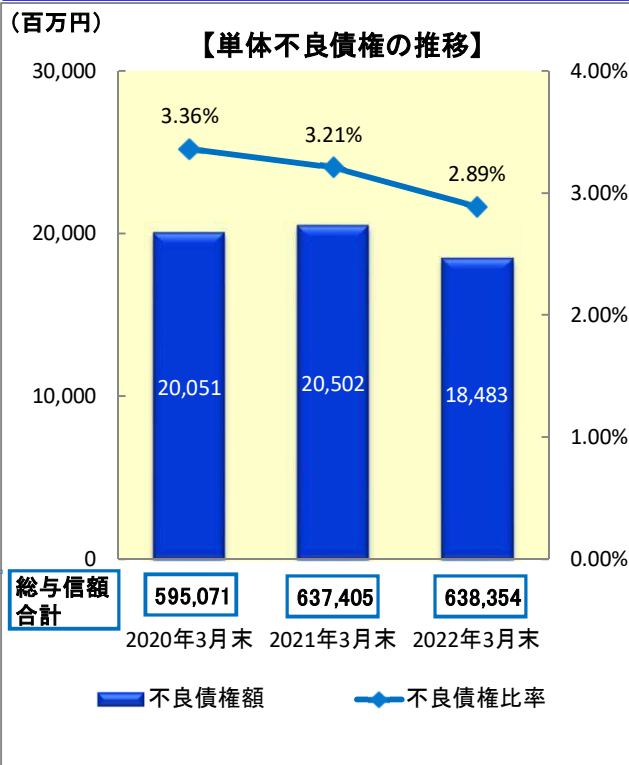
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2021年3月末比10億49百万円増加し776億88百万円となりました。



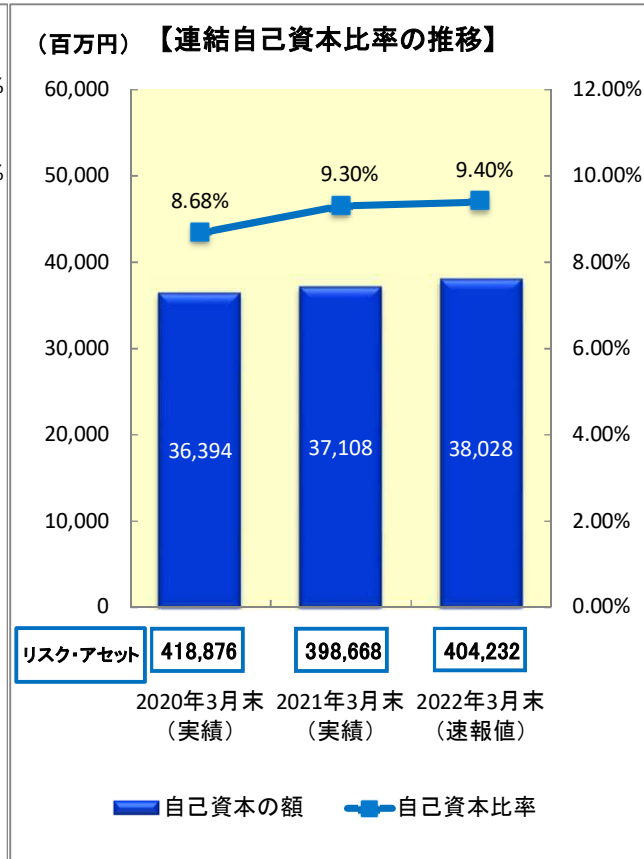
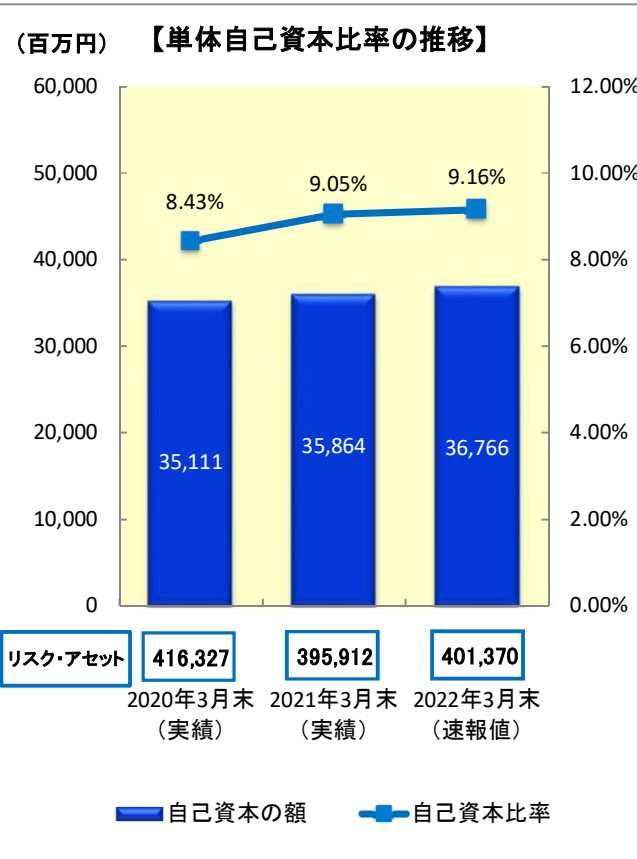
5. 不良債権の状況

不良債権額は、単体では2021年3月末比20億19百万円減少し184億83百万円となりました。不良債権比率は同0.32ポイント低下し2.89%となりました。連結では同20億32百万円減少し186億8百万円となりました。不良債権比率は同0.32ポイント低下し2.91%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2021年3月末比0.11ポイント上昇し9.16%、連結は同0.10ポイント上昇し9.40%となりました。



II 2021年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
経常収益	12,034	△ 14	12,048
業務粗利益	10,389	△ 14	10,403
(除く国債等債券損益)	10,575	41	10,534
国内業務粗利益	10,353	2	10,351
(除く国債等債券損益)	10,539	57	10,482
資金利益	9,217	△ 126	9,343
役員取引等利益	1,322	184	1,138
その他業務利益	△ 185	△ 55	△ 130
①(うち国債等債券損益)	△ 185	△ 55	△ 130
国際業務粗利益	36	△ 15	51
(除く国債等債券損益)	36	△ 15	51
資金利益	32	△ 15	47
役員取引等利益	1	0	1
その他業務利益	2	△ 1	3
①(うち国債等債券損益)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	8,385	2	8,383
人件費	4,205	3	4,202
物件費	3,625	28	3,597
税金	554	△ 29	583
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,004	△ 16	2,020
コア業務純益(②-①)	2,190	40	2,150
(除く投資信託解約損益)	2,175	70	2,105
③一般貸倒引当金繰入額	85	△ 41	126
業務純益	1,918	25	1,893
うち国債等債券損益	△ 185	△ 55	△ 130
臨時損益	64	257	△ 193
④不良債権処理額	333	25	308
貸出金償却	123	123	0
個別貸倒引当金繰入額	199	206	△ 7
延滞債権等売却損	△ 0	△ 340	340
偶発損失引当金繰入額	11	35	△ 24
株式等関係損益	214	209	5
株式等売却益	278	22	256
株式等売却損	64	△ 187	251
株式等償却	—	—	—
⑤貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑥償却債権取立益	17	0	17
その他臨時損益	165	73	92
経常利益	1,982	282	1,700
特別損益	△ 246	△ 226	△ 20
固定資産処分損益	△ 0	20	△ 20
固定資産処分益	0	0	—
固定資産処分損	1	△ 19	20
減損損失	245	245	—
税引前当期純利益	1,736	57	1,679
法人税、住民税及び事業税	565	106	459
法人税等調整額	△ 109	△ 146	37
法人税等合計	455	△ 41	496
当期純利益	1,280	98	1,182

与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	401	△ 16	417
----------------------------	-----	------	-----

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結粗利益	11,147	181	10,966
資金利益	9,241	60	9,181
役務取引等利益	1,748	192	1,556
その他業務利益	158	△70	228
営業経費	8,895	△14	8,909
貸倒償却引当費用	502	85	417
貸出金償却	126	118	8
個別貸倒引当金繰入額	297	313	△16
一般貸倒引当金繰入額	68	△40	108
延滞債権等売却損	△0	△341	341
偶発損失引当金繰入額	11	35	△24
株式等関係損益	214	209	5
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	17	0	17
その他	137	56	81
経常利益	2,118	375	1,743
特別損益	△245	△225	△20
税金等調整前当期純利益	1,872	150	1,722
法人税、住民税及び事業税	627	94	533
法人税等調整額	△92	△131	39
法人税等合計	534	△38	572
当期純利益	1,337	188	1,149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,337	188	1,149

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}  
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結業務純益	2,183	235	1,948

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,004	△ 16	2,020
職員一人当り (千円)	3,509	△ 41	3,550
(2) 業務純益	1,918	25	1,893
職員一人当り (千円)	3,360	32	3,328

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.08 基	0.99
貸出金利回 (C)	1.23	△ 0.06	1.29
有価証券利回	0.57	△ 0.04	0.61
資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.06	0.89
預金債券等原価 (D)	0.90	△ 0.03	0.93
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.90	△ 0.02	0.92
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.33	△ 0.03	0.36
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.02	0.10

②国内部門

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.07 基	0.98
貸出金利回	1.24	△ 0.05	1.29
有価証券利回	0.58	△ 0.04	0.62
資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.06	0.89
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.01	0.09

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 185	△ 55	△ 130
売却益	203	△ 17	220
償還益	—	—	—
売却損	150	△ 93	243
償還損	239	132	107
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	214	209	5
売却益	278	22	256
売却損	64	△ 187	251
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月末			2021年9月末 [実績]	2021年3月末 [実績]
	[速報値]	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.40 %	△ 0.21 ㊦	0.10 ㊦	9.61 %	9.30 %
(2) 連結における自己資本の額	38,028	△ 350	920	38,378	37,108
(3) リスク・アセットの額	404,232	4,986	5,564	399,246	398,668
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,169	200	223	15,969	15,946

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末			2021年9月末 [実績]	2021年3月末 [実績]
	[速報値]	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.16 %	△ 0.19 ㊦	0.11 ㊦	9.35 %	9.05 %
(2) 単体における自己資本の額	36,766	△ 336	902	37,102	35,864
(3) リスク・アセットの額	401,370	4,977	5,458	396,393	395,912
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,054	199	218	15,855	15,836

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.16	△ 0.17 ㊦	5.33
業務純益ベース	4.94	△ 0.05	4.99
当期純利益ベース	3.30	0.19	3.11

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
コア業務粗利益ベース	79.29	△ 0.29 ㊦	79.58
業務粗利益ベース	80.71	0.13	80.58

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,698	676	△ 15	2,022	2,713
危険債権	15,244	△ 1,253	△ 1,536	16,497	16,780
要管理債権	540	△ 554	△ 468	1,094	1,008
三月以上延滞債権	252	△ 457	△ 390	709	642
貸出条件緩和債権	287	△ 97	△ 79	384	366
小計	18,483	△ 1,131	△ 2,019	19,614	20,502
正常債権	619,870	4,044	2,967	615,826	616,903
合計	638,354	2,913	949	635,441	637,405

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42	0.11 割	0.00 割	0.31	0.42
危険債権	2.38	△ 0.21	△ 0.25	2.59	2.63
要管理債権	0.08	△ 0.09	△ 0.07	0.17	0.15
三月以上延滞債権	0.03	△ 0.08	△ 0.07	0.11	0.10
貸出条件緩和債権	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
小計	2.89	△ 0.19	△ 0.32	3.08	3.21
正常債権	97.10	0.19	0.32	96.91	96.78
合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,804	663	△ 33	2,141	2,837
危険債権	15,244	△ 1,253	△ 1,536	16,497	16,780
要管理債権	559	△ 552	△ 463	1,111	1,022
三月以上延滞債権	271	△ 455	△ 385	726	656
貸出条件緩和債権	287	△ 97	△ 79	384	366
小計	18,608	△ 1,142	△ 2,032	19,750	20,640
正常債権	619,661	4,304	3,192	615,357	616,469
合計	638,269	3,162	1,159	635,107	637,110

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.43	0.10 割	△ 0.01 割	0.33	0.44
危険債権	2.38	△ 0.21	△ 0.25	2.59	2.63
要管理債権	0.08	△ 0.09	△ 0.08	0.17	0.16
三月以上延滞債権	0.04	△ 0.07	△ 0.06	0.11	0.10
貸出条件緩和債権	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
小計	2.91	△ 0.19	△ 0.32	3.10	3.23
正常債権	97.08	0.19	0.32	96.89	96.76
合計	100.00	—	—	100.00	100.00



2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金	2,868	517	△ 147	2,351	3,015
一般貸倒引当金	745	25	86	720	659
個別貸倒引当金	2,123	493	△ 232	1,630	2,355

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金	3,120	604	△ 74	2,516	3,194
一般貸倒引当金	811	20	68	791	743
個別貸倒引当金	2,309	584	△ 142	1,725	2,451

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,698	676	△ 15	2,022	2,713
危険債権	15,244	△ 1,253	△ 1,536	16,497	16,780
要管理債権	540	△ 554	△ 468	1,094	1,008
小計(A)	18,483	△ 1,131	△ 2,019	19,614	20,502
正常債権	619,870	4,044	2,967	615,826	616,903
合計(B)	638,354	2,913	949	635,441	637,405

(単位：%)

不良債権比率(A) / (B)	2.89	△ 0.19 ポイント	△ 0.32 ポイント	3.08	3.21
-----------------	------	-------------	-------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2022年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B) / (A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,698	2,698	1,642	1,056	100.00 %
危険債権	15,244	11,787	10,729	1,058	77.32 %
要管理債権	540	257	254	3	47.65 %
小計	18,483	14,744	12,626	2,118	79.76 %
正常債権	619,870				
合計	638,354				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権・ リスク管理債権 (対象：総与信、但し 要管理債権は貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先 742	589	152	— (3)	— (437)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,698 ( 保全額 2,698 (保全率100.00%) )
実質破綻先 1,956	1,116	839	— (186)	— (428)	
破綻懸念先 15,244	8,808	2,979	3,456 (1,058)	引当率 11.276% (貸倒実績率 3年累計)  23.446% (CF控除法 含引当率)	危険債権 15,244 ( 保全額 11,787 (保全率 77.32%) )
要 注 意 先 要管理先 552	2	550	引当率 0.603% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 540 (三月以上延滞債権) 252 (貸出条件緩和債権) 287 ( 保全額 257 (保全率 47.65%) )	
要管理先 以外の 要注意先 75,923	32,170	43,752	引当率 0.440% (貸倒実績率 1年累計)		小計 18,483 ( 保全額 14,744 (保全率 79.76%) )
正常先 543,935	543,935	引当率 0.080% (貸倒実績率 1年累計)			正常債権 619,870
合計 638,354	586,623	48,274	3,456 (1,248)	— (866)	合計 638,354

- (注) 1. 自己査定分類債権における ( ) 内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。  
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。  
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。  
 5. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	634,016	3,506	630,510	631,880
製造業	41,134	2,001	39,133	40,091
農業、林業	8,577	478	8,099	7,731
漁業	1,451	153	1,298	1,428
鉱業、採石業、砂利採取業	1,228	105	△ 55	1,283
建設業	48,369	1,955	46,414	48,096
電気・ガス・熱供給・水道業	26,236	3,428	22,808	23,578
情報通信業	3,102	△ 631	3,733	4,232
運輸業、郵便業	17,408	△ 744	18,152	17,867
卸売業、小売業	40,341	573	39,768	40,436
金融業、保険業	22,988	△ 481	23,469	23,228
不動産業、物品賃貸業	104,971	1,515	103,456	103,080
各種サービス業	83,837	3,334	80,503	82,492
地方公共団体	136,830	△ 6,464	143,294	137,777
その他	97,539	△ 1,714	99,253	100,555

②業種別不良債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,483	△ 1,131	19,614	20,502
製造業	1,669	△ 334	2,003	2,224
農業、林業	483	△ 83	566	359
漁業	54	△ 3	57	70
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△ 2	16	24
建設業	2,396	29	2,367	2,587
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 3	72	44
運輸業、郵便業	899	△ 70	969	865
卸売業、小売業	4,081	△ 86	4,167	3,961
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,502	△ 542	3,044	2,728
各種サービス業	5,218	△ 30	5,248	6,543
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,094	△ 6	1,100	1,090

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
消費者ローン残高	85,414	△ 1,528	86,942	87,971
住宅ローン残高	78,660	△ 1,306	79,966	80,754
その他ローン残高	6,753	△ 223	6,976	7,216

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.13	1.28 ㊦	70.85	71.78

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
預金等 (未残)	897,606	△ 24,509	922,115	897,669
(平残)	930,627	△ 2,775	933,402	901,453
貸出金 (未残)	634,016	3,506	630,510	631,880
(平残)	632,701	60	632,641	620,631

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	218	△ 1,487	1,876	1,657	1,705	2,274	568
株式	621	11	758	137	610	632	22
債券	△ 645	△ 1,180	423	1,069	535	854	319
その他の証券	243	△ 316	693	450	559	787	227

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、148百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	221	△ 1,487	1,878	1,657	1,708	2,276	568
株式	624	12	761	137	612	634	22
債券	△ 645	△ 1,180	423	1,069	535	854	319
その他の証券	243	△ 316	693	450	559	787	227

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、150百万円であります。